



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 隆男 (TEL) 03(5423)7407
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 加藤 容一 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	177,144	△2.9	1,206	△10.3	424	△18.1	△684	-
21年12月期第2四半期	182,413	-	1,344	-	518	-	△738	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△1.75	-
21年12月期第2四半期	△1.88	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	509,554	115,615	22.4	291.52
21年12月期	506,874	118,590	23.4	302.16

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 114,191百万円 21年12月期 118,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	0.00	-	7.00	7.00
22年12月期	-	0.00	-	-	-
22年12月期(予想)	-	-	-	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	391,000	0.9	13,500	4.7	11,000	2.6	4,800	5.8	12.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	393,971,493株	21年12月期	393,971,493株
22年12月期 2 Q	2,261,824株	21年12月期	2,218,784株
22年12月期 2 Q	391,721,094株	21年12月期 2 Q	391,904,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] P. 4 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

○第2四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の連結経営成績) (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

当第2四半期(平成22年1月1日～平成22年6月30日)は、厳しい事業環境の中にあつて、国際酒類事業が販売数量を伸ばし、国内酒類事業の販売数量も4月～6月では前年を上回ることができましたが、新ジャンル構成比の更なる増加と1月～3月における販売数量の減少等により、連結売上高は、1,771億円(前年同期比52億円、3%減)となりました。

利益については、国内酒類事業において、販売促進費を主力商品に集中するなど効率的に使用したことに加え、製造原価の低減もあり、営業利益12億円(前年同期比1億円、10%減)、経常利益4億円(前年同期比0億円減)、四半期純損失は6億円(前年同期は7億円の損失)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上高が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

【酒類事業】

[国内酒類事業]

消費者の生活防衛意識は依然として強く、また天候不順の影響等もあり、当第2四半期までのビール類総需要は前年同期比96%程度になったと推定されます。

ビールでは、低価格志向の高まりや業務用市場の低迷もあり、総需要が94%程度に留まり、「サッポロ生ビール黒ラベル」は前年同期比92.1%となりました。一方で今期誕生120年を迎えたエビスブランドは、「シルクエビス」の好調もあり、エビスブランド総計にて前年同期比100.5%を達成しており、結果、当社のビールの売上数量はビール総需要の前年同期比を若干上回り、前年同期比94.1%となりました。

新ジャンルでは、「ますますビールと間違えるほどのうまさ。」で好調な「麦とホップ」が前年同期比124.3%と大幅に伸長、また、夏季限定で6月に新発売した「サッポロアイスラガー」も寄与し、新ジャンル全体では前年同期比107.3%となりました。

その結果、ビール類合計の売上数量は前年同期比97.5%となり、ビール類総需要の前年同期比を上回りました。特に、4月～6月では前年同期比100.6%と、最盛期に向けて好調に推移しています。

低アルコール飲料においては、5月に「不二家ネクター」とのコラボレーション商品として「サッポロ ネクター サワースパークリングピーチ」を新発売、発売から3週間あまりで年内計画の50%を上回る売上を達成し、好評を博しております。

ワイン・洋酒事業、和酒事業については、コスト削減等に取り組みましたが、減収減益となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は1,257億円(前年同期比69億円、5%減)、本年より稼働の新販売物流シテムの償却費計上があったものの、販売促進費を主力商品に集中するなど効率的に使用したことに加え、製造原価の低減等もあり、営業損失は1億円(前年同期は0億円の損失)となりました。

[国際酒類事業]

北米のビール市場は、個人消費の一部に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前年同期比2%～3%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量(サッポロブランドの委託生産分を除く)は前年同期比106%となりました。また、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は前年同期比120%となり、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前年同期比117%となりました。

また、昨年12月に進出を決定したベトナムにおいては、国営企業のビナタバ社との合併によるビールの現地製造・販売に向け、7月より工場建設を開始し、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、124億円(前年同期比20億円、20%増)、営業損失は1億円(前年同期は1億円の損失)となりました。

【飲料事業】

飲料業界の総需要は、引き続き市場環境が厳しく、前年同期比98%程度と推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、マーケティング戦略においては、既存ブランドの育成・強化に注力し、基軸ブ

ランド商品へのマーケティング投資を行うとともに、営業力の集中を図りました。

今期3年ぶりに全面リニューアルを実施した「がぶ飲み」ブランドは、中高生をメインターゲットとしたキャンペーンを展開、「リボン」ブランドは、リボンちゃんキャラクターを活用した店頭販促施策を積極的に行い、販売窓口の拡大を図りました。また、ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」は、自販機専用商品の発売やTVCMの投入などお客様接点の拡大に努め、販売数量は前年同期比121%と大きく伸長しました。

コスト面においては、安定した収益基盤構築に向けて、提携したポッカコーポレーション社とのシナジーを含め、生産・物流体制の最適化、調達コストの削減など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進しました。

食品事業は、油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」の製造能力を増強すると共に、リニューアルを3月に実施しました。さらに、5月には販売エリアを首都圏エリアより甲信越、東海、北陸エリアへと拡大、6月にはコンソメ味を首都圏エリアにて新発売する等、お客様ニーズにお応えできる体制構築と売上高の拡大を進めています。

以上の結果、飲料事業の売上高は147億円（前年同期比0億円減）となりましたが、原価低減を中心としたコスト構造改革プログラムを徹底した結果、営業利益は0億円（前年同期は0億円の損失）となりました。

【外食事業】

外食業界は、消費者の節約志向などにより外食の頻度が減少する中、低価格競争が激化しており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中で、当社外食事業においては、既存店での来客数の回復を図るべく、生ビールのキャンペーンや季節の素材を使用したメニュー提案などの差別化策を実施すると共に、予約宴会の需要喚起策として、法人向け営業活動の強化を進めました。あわせて、収益構造改革も進め、9店の不採算店舗を閉鎖しました。

一方で、新規出店としては、1月にグループシナジーを活かした新業態「YEBISU BAR（エビスバー）」の2号店と「ブラッスリー銀座ライオン」を霞ヶ関コモンゲートに開店しました。更に5月には同「YEBISU BAR（エビスバー）」の屋外に、夏季限定の「YEBISU BAR The Garden（エビスバー ザ・ガーデン）」を開店し、当期末の店舗数は205店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は128億円（前年同期比4億円、4%減）となり、営業損失は4億円（前年同期は4億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、空室率の上昇・賃料水準の下落傾向が続いています。

このような中で、当社不動産事業は、既存物件において稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めました。首都圏オフィス物件では賃料相場下落の影響を受けましたが、高稼働率を維持しています。

不動産開発については、新宿地区のオフィスビル「新宿スクエア」が6月に竣工し、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館建設も進めています。

新規取得物件については、「恵比寿エリア」を戦略的エリアと位置付け、東京都心部での物件取得の取り組みを進め、4月に渋谷地区の新築オフィスビル「渋谷桜丘スクエア」を取得しています。

また、昨年に取得・開業した物件（札幌地区の賃貸住宅「ローズシティ東札幌」、恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」、商業施設「MLB café TOKYO」）が、収益に寄与しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は113億円（前年同期比2億円、2%増）、営業利益は35億円（前年同期比0億円減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少があるものの、不動産取得による土地の増加等によって、前連結会計年度末と比較して26億円増加し、5,095億円となりました。なお、新販売物流システムの稼働による無形固定資産その他の増加及びこれに伴う建設仮勘定の減少がありました。

負債は、短期借入金の増加、未払酒税の減少、預り金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して56億円増加し、3,939億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、当四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して29億円減少し、1,156億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億円の収入となりました。これは主に、減価償却費114億円、売上債権

の減少53億円、仕入債務の増加28億円等の増加要因と、未払酒税の減少121億円、預り金の減少43億円等の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出127億円、投資有価証券の取得による支出17億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、128億円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出96億円等があった一方、短期借入金の増加104億円、長期借入れによる収入120億円等があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は105億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想については、第2四半期までの状況を踏まえ、国内酒類事業の売上高減少等を加味し、連結売上高は3,910億円（前期比34億円、1%増）となる見通しです。

なお、利益については、連結営業利益135億円（前期比6億円、5%増）、連結経常利益110億円（前期比2億円、3%増）、連結当期純利益48億円（前期比2億円、6%増）で、平成22年2月12日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第2四半期連結累計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,677	6,387
受取手形及び売掛金	54,501	60,120
有価証券	10	47
商品及び製品	15,487	13,258
原材料及び貯蔵品	9,860	9,689
その他	11,035	12,966
貸倒引当金	△165	△192
流動資産合計	101,406	102,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	366,419	361,276
減価償却累計額	△188,957	△184,898
建物及び構築物 (純額)	177,462	176,378
機械装置及び運搬具	182,389	182,373
減価償却累計額	△141,547	△138,387
機械装置及び運搬具 (純額)	40,842	43,986
土地	91,343	84,384
建設仮勘定	2,605	8,487
その他	20,577	19,784
減価償却累計額	△15,320	△15,182
その他 (純額)	5,256	4,601
有形固定資産合計	317,510	317,838
無形固定資産		
のれん	15,090	14,926
その他	11,130	6,967
無形固定資産合計	26,221	21,894
投資その他の資産		
投資有価証券	36,377	35,390
長期貸付金	10,507	11,072
繰延税金資産	4,899	4,824
その他	14,266	15,339
貸倒引当金	△1,637	△1,763
投資その他の資産合計	64,414	64,863
固定資産合計	408,147	404,596
資産合計	509,554	506,874

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,960	20,185
短期借入金	57,041	36,735
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払酒税	23,046	35,242
未払法人税等	855	843
賞与引当金	956	1,638
預り金	22,709	27,084
その他	45,756	37,523
流動負債合計	203,326	169,252
固定負債		
社債	23,843	43,843
長期借入金	98,347	106,216
繰延税金負債	12,046	12,097
退職給付引当金	7,341	7,487
役員退職慰労引当金	42	45
受入保証金	32,402	32,011
その他	16,588	17,330
固定負債合計	190,612	219,032
負債合計	393,938	388,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,317	46,318
利益剰余金	16,859	20,286
自己株式	△1,151	△1,131
株主資本合計	115,912	119,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,649	2,637
繰延ヘッジ損益	△16	0
為替換算調整勘定	△4,353	△3,627
評価・換算差額等合計	△1,720	△988
少数株主持分	1,423	218
純資産合計	115,615	118,590
負債純資産合計	509,554	506,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	182,413	177,144
売上原価	127,631	120,865
売上総利益	54,781	56,278
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	8,866	9,102
広告宣伝費	9,814	9,903
給料及び手当	9,363	9,580
賞与引当金繰入額	502	526
退職給付費用	1,534	1,429
その他	23,356	24,529
販売費及び一般管理費合計	53,437	55,072
営業利益	1,344	1,206
営業外収益		
受取利息	199	245
受取配当金	368	367
為替差益	86	—
回収ギフト券損益	229	310
その他	248	391
営業外収益合計	1,132	1,315
営業外費用		
支払利息	1,764	1,815
持分法による投資損失	11	132
為替差損	—	46
その他	182	101
営業外費用合計	1,958	2,096
経常利益	518	424
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	—	574
貸倒引当金戻入額	—	66
撤去費用戻入額	—	569
特別利益合計	19	1,210
特別損失		
固定資産除却損	529	593
減損損失	—	58
事業構造改善費用	—	650
投資有価証券評価損	87	141
たな卸資産評価損	125	—
特別損失合計	742	1,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	191
法人税等	530	858
少数株主利益	2	18
四半期純損失(△)	△738	△684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△204	191
減価償却費	11,311	11,418
のれん償却額	506	550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△152
受取利息及び受取配当金	△568	△612
支払利息	1,764	1,815
固定資産除売却損益 (△は益)	470	592
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	141
売上債権の増減額 (△は増加)	9,792	5,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,549	△2,613
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,514	507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,884	2,848
未払酒税の増減額 (△は減少)	△12,423	△12,158
預り金の増減額 (△は減少)	△12,258	△4,374
その他	1,887	2,965
小計	2,339	6,356
利息及び配当金の受取額	730	794
利息の支払額	△1,782	△1,804
法人税等の支払額	△1,496	△813
法人税等の還付額	2,792	1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,584	5,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,091	△1,741
有形固定資産の取得による支出	△7,650	△12,763
有形固定資産の売却による収入	368	470
無形固定資産の取得による支出	△1,139	△936
その他	△1,658	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,171	△14,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,476	10,401
長期借入れによる収入	19,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△12,590	△9,685
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
配当金の支払額	△2,736	△2,735
その他	△17	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	12,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,292	4,289
現金及び現金同等物の期首残高	22,217	6,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,924	10,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,137	14,854	13,282	11,138	182,413	-	182,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,468	108	-	1,105	3,681	(3,681)	-
計	145,605	14,962	13,282	12,244	186,095	(3,681)	182,413
営業利益又は営業損失 (△)	△200	△72	△443	3,561	2,845	(1,500)	1,344

摘要	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,220	14,759	12,805	11,358	177,144	-	177,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,527	128	-	1,101	3,758	(3,758)	-
計	140,748	14,887	12,805	12,460	180,902	(3,758)	177,144
営業利益又は営業損失 (△)	△280	8	△447	3,530	2,810	(1,604)	1,206

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

<前第2四半期連結累計期間>

(1) 棚卸資産の評価方法

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で372百万円、飲料事業で116百万円それぞれ増加しております。

(2) 在外子会社の会計処理

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で181百万円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で685百万円増加、飲料事業で0百万円減少、外食事業で6百万円増加しており、営業利益が、不動産事業で0百万円減少しております。

<当第2四半期連結累計期間>

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第2四半期連結累計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

平成22年7月1日以降、下記条件の国内普通社債を発行いたしました。

・第24回無担保社債

- | | |
|--------|-----------------|
| ①発行会社 | サッポロホールディングス(株) |
| ②発行総額 | 12,000百万円 |
| ③発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| ④利率 | 年0.96% |
| ⑤払込期日 | 平成22年7月20日 |
| ⑥償還期限 | 平成27年7月17日 |
| ⑦資金の用途 | 社債償還資金及び借入金返済資金 |